

平成 29 年度第 1 回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議結果概要

日 時：平成 29 年 5 月 30 日（火） 9:30-12:00

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎 3 階大会議室

出席者：○委員 18 人中 15 人 委員名簿 次のとおり

○県南局 局長、副局長、各部長等

議 題：平成 28 年度県南広域振興圏の重点施策の取組状況及び平成 29 年度の重点施策の推進方針について

No.	重点施策	氏名	職業等	備考
1	雇用・労働環境	高橋 信一	アイシン東北 生産管理部係長・労働組合執行委員長	
2	雇用・労働環境	笠井 健	北良(株) 代表取締役社長、北上アカデミー 講師	欠席
3	ものづくり・伝統産業	高橋 寛	(株)横川目電業 代表取締役 職業訓練法人北上職業訓練協会 会長	
4	ものづくり・伝統産業	伊藤 純子	(株)伊藤染工場 代表取締役社長、富士大学 評議員	
5	観光	小野寺 仁	(株)平泉観光レストセンター 代表取締役社長 平泉町観光協会 理事	欠席
6	食産業	石川 聖浩	(有)一関ミート 代表取締役社長	
7	農業	及川 久仁江	奥州市農業委員、地域循環プロジェクトマイム奥州代表	
8	農業	高橋 真悟	JA 岩手県青年組織協議会 会長 農業組合法人アースコネクト 理事	欠席
9	農業	照井 照子	ビーフレディースきたかみ 副会長 (株)西部開発農産 総務部門担当者	
10	林業	京谷 朱美	遠野地方森林組合 総務課長 岩手県森林組合職員連盟女性部会 会長	
11	社会資本の整備	海鋒 徹哉	白金運輸(株) 代表取締役社長 新星興産(株) 代表取締役社長	
12	地域づくり	宇津野 泉	(社)花泉福社会花泉保育園 副園長 一関修紅短期大学 講師	
13	地域づくり	松岡 静久	障害者支援施設虹の家 施設長 岩手県社会福祉士会 理事	
14	安全なまちづくり	佐々木 信行	高田工業(株) 代表取締役社長 (一)岩手県建設業協会青年部連絡協議会 会長	
15	環境	川田 昌代	岩手県環境アドバイザー	
16	若者・女性	佐藤 隆治	(一)花巻市体育協会 はなまきスポーツコンベンションビューロー事務局長	
17	若者・女性	千葉 真弓	(財)北上市文化創造	
18	若者・女性	松村 淑子	(有)メガネの松村 常務取締役	

1 開会（高橋副局長）

2 県南広域振興局長挨拶（細川局長）

3 議題

平成 28 年度県南広域振興圏の重点施策の取組状況及び平成 29 年度の重点施策の推進方針について

【鈴木経営企画部長】

資料No.2-1、2-2、3-1、3-2により説明。

〔質疑、意見交換〕

◇雇用・ものづくり・観光関係

〔高橋 寛委員〕

第3期アクションプランの雇用・労働環境の整備と若者の地元定着について、指標である県南圏域高卒者の管内就職率は、景気が上向きであり、実現可能な数字と考えるがもう少し目標を上げてはどうか。一方で、若者の地域の定着は難しいのではないかと感じる。

岩手県内の高校は実業高校が縮小されているように感じ、普通高校から県外の大学に進学し、そのまま戻ってこないという方向性を示しているように感じる。大学に進学するのは素晴らしいことだが、その後岩手に戻ってくるという施策が薄いのではないかと感じる。

小学校中学校や普通高校在学中に県南エリアの職場をたくさん見せて、岩手に働く場所があることを知ってもらい、岩手で働くイメージを持って進学するならば卒業後に戻ってくるのではないかと感じる。

（古舘副局長）

目標設定について、アクションプラン期間中の目標は変えないこととなっており、目標値を超えた場合もさらに伸ばして、決めた段階からどのくらい伸びているかを判断することとなる。

若者定着について、小学生中学生のうちから岩手の産業を見てもらうのは大切なことと考えている。全業種は難しいが、ものづくり分野については、北上川流域ネットワークでものづくり企業の見学を行っている。その他、高校生の企業見学の希望があった場合は振興局で支援を行っている。

大学生については、県外に進学した学生に管内のものづくり企業の魅力を伝えるため、今年度新規事業として、県外大学生と地元企業の相互理解の促進に向けた企業見学会を開催することとしている。首都圏、仙台圏の大学生を対象に、ものづくり企業の見学や経営者との懇談会を開催予定である。

学校の数については、全体の入学者数が減少していく中で、どのような学校編成にしていくのか教育委員会で検討を行っている。

〔高橋 信一委員〕

労働環境の整備とは具体的にどのようなことをやろうとしているのか。

(鈴木経営企画部長)

子育てしながら働きやすい環境の整備を進めるため、今年度新規事業として、事業内保育所の整備に補助を行う。事業内保育所は企業だけでなく、地域の皆さんにも利用していただくこととしている。

〔高橋 信一委員〕

共働きが多く、近くに親がいればよいが、そうではない方もおり、悩んでいる方も多
い。子育てしながら働きやすい環境の整備についてぜひ推進してもらいたい。

〔伊藤 純子委員〕

花巻に就職した高校生の割合は、4割が地元、6割が花巻以外からの学生である。

また、富士大学は県外からの学生が多いが、卒業後県内に就職する率が高い。県外の
大学生を地元に戻ってくるようにという取組みも大事かもしれないが、県外から岩手に
来てくれている学生を地元に着させるという視点も大事なのではないか。そして、そ
こに定住というか長くいてくれる取組みの視点もあると考える。

また、伝統産業の括りをどのようにとらえているか。

(古舘副局長)

今のお話しをお聞きし、県外の学生を地元という視点も大事であると考えている。

伝統産業としては、伝統工芸品として指定を受けているものとしてとらえている。実
際の振興を図る場合には、他の産業とコラボレーションすることもあると考える。

〔松村 淑子委員〕

若者の就職について、企業見学とかで店に来るが、地元の子と話をしていると、地元
にどのような企業があって、どのような仕事があるのか把握していない子が多いと感じ
る。大型のショッピングセンターなど地元の商店街ではない中央の資本が入ってきてい
る中で、全国的なものはわかるが、地元での産業、地元で何がとれて何が有名かとい
うのがわからない。

そのような中、地元経営者たちは、北上青年会議所の「鬼っジョブ」や奥州商工会議
所青年部の「キッズワーカーズ」などの事業を行い、地元で何が行われているかとい
うのを子どもたちに普及しようとしている。

できれば行政と提携し、就職先や仕事について子どもたちにわかりやすくきめ細やか
に教えることができれば、岩手に定着してくれるのではないかという話がでていたので、
ぜひ、鬼っジョブやキッズワーカーズを見ていただければと思う。

観光振興について、平泉の世界遺産はもちろんだが、昨年台湾に行って70代80代の
現地の方に現在の台湾を創ってくれたのは後藤新平だと詳しく教えていただき、台湾に
行って初めて後藤新平の偉業を知った。帰ってきて地元の友人に聞いても、後藤新平の
ことはよくわからなかったということが多いため、世界文化遺産とともに、日本が誇れ
る地元の偉人を地元の人を知る教育というのが地元ではあるのか。そのような教育があ

れば台湾の方の受入の時にもまた違ってくるのではないかと思う。

台湾に行ったときに聞いたのだが、台湾人は温泉と雪と寺が観光スポットであり、雪と言えば北海道、寺を見たいときは京都に行っていたが、岩手は雪もあるし寺もあるし桜もあるので、全部岩手県内で見られるということのを強みに、後藤新平や偉人との組み合わせで岩手県独自の観光プランをあわせて進めていけばよいのではないかと思う。

(鈴木経営企画部長)

後藤新平について、奥州市では広報誌などで取り上げられているので、地元では気づいている方が多いと思うが、その他の市町村では見たことがなかったので、南いわてとしてPRするときに、このような方がいるということのを外にも内にも改めて気づいてもらう取り組みが必要と考える。

また、インバウンド、来ていただくということについては、台湾ミッションなどを盛岡局とも連携して行っているが、来ていただいた方でないと感じないこともあると思うので、御意見いただいたことを翌年に向けてブラッシュアップしていきたい。

〔松村 淑子委員〕

台湾も政権が代わり、蒋介石からきている中国の政治の流れではなく、もともと本土にいる台湾人の意見が大きくなっていて、70代80代の方々が観光として日本に来たがっているようで、後藤新平という言葉に反応していた。

また、観光の際に、中国人と台湾人を同じコースに入れないほうがよいようで、北上市でも桜の季節に台湾の方がいらっしゃるが、必ず言語を中国語ではなく台湾語にしている。そのようなことに気をつければ、あそこは気を遣ってくれるからということで岩手県に流れやすくなるのではないか。

〔海鋒 徹哉委員〕

保育をする企業に支援するという話だが、江刺工業団地企業協議会で意見交換をしたときに、自前で保育所をやっていた企業があったが、今は行っていないとのことであった。女性社員は最初喜んで子どもを預けていたが、だんだん預ける方が減り、子どもを地域の保育所や幼稚園に預けるようになった。なぜかと言うと、小学校に入学したときに全く友達がない状況になるとのことで、適応が難しかったり、ひどいときにはいじめや仲間外れになったりしたとのことで、良い面と悪い面があると感じた。

企業を含め、地域の保育施設の設備や機能について支援いただいたほうがよいのではないか。

また、Uターン、高校や専門学校を卒業した方の定着について、企業側でも地域の仕事の紹介などは行っているが、都会に一旦行くとどうしてもなかなか戻ってこない。戻るときには、親の病気など理由を抱えて戻ってくることが多い。中高年になってから戻ってくるという場合もあるし、子供を転校させたくないなど事情は様々だが、戻ってくるなら早めがいいと個人的には思っている。

報道や国で発表している数字を見ると、貧困児童の率は大都市が高くなっている。田舎には最新のファッションや雑貨、交通、高度な教育がないだけで、2世帯3世帯で同

居できるし生活の質はこちらのほうが高いので、住みよさの指標もPRすべきと考える。

貧困児童の率などは前に出したくないとは思いますが、岩手がこうで東京がこうだと数値の現実問題としてお知らせするだけで、意図は見る側で汲み取ってもらうという作戦としてとらえたらどうか。

実際に住んでみてこちらのほうが住みよいという実感があるし、工業団地に入ってくる方は他県出身者が多いが、皆さん岩手は住みよいところだと言っているのです、そのような工夫をさらに加えてもらえればと思う。

(古舘副局長)

欠席した小野寺仁委員からの意見紹介。

観光分野について、平泉、釜石の世界遺産をはじめ、2019年のラグビーワールドカップ開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、将来的にはILCの誘致に向けて、魅力ある岩手県南の観光素材をより理解していただくための情報発信に、紙媒体のみならず、スマートフォン環境でも容易に取得できる環境づくりを官民一体となって取り組んでいただければと思っている。

また、伝統工芸、農林業、食産業などすべての分野が観光分野において連携できると思うので、ぜひ横断的につながっていけるよう指導をお願いしたい。

その他、花巻空港の海外便の定着を念願している。

◇農林業関係

〔京谷 朱美委員〕

4月から岩手林業アカデミーを開講していただいた。林業の担い手が不足している現状であるが、アカデミーの開講によって研修生が思った以上に学んでいる。卒業してから県内各地の組合や事業体に就職ということになるかと思うが、県内に長く定着していただけるように、それぞれの事業体でも努力するが、県のほうでも支援、指導をお願いしたい。

カスケード利用について、北上に合板材の会社があり、材の供給を続けているのだが、供給がストップされたということがあるので、年間通じて安定的に供給できるような手立てはないかと思っている。

また、需要が低下してくるのではないかという見通しがあるようなので、CLT工法で建てることのできる住宅や工業技術が、岡山県の真庭市にはあると聞いているが、岩手県にも必要になってくるのではないか。検討していることと思うが、導入を早めていけば雇用にもつながるのではないか。

(深澤林務部長)

担い手について、アカデミー卒業生の就職先、定着については、県としてもこれから取り組んでいくことである。まず就職していただくことが大事であるので、県内企業や団体に採用してもらい、研修していただく方の受入の関係もあり、林業技術センターの担当だけでは足りないのです、出先機関からもアカデミー卒業生を採用していただいた企業に出向いて支援をお願いしたい。

林業は古い体質があり、師匠と弟子というようなことがありがちなので、現代風に教育してもらうよう県としても支援していきたい。

カスケード利用について、わかりにくいかもしれないが、マグロで言えばトロも赤身も骨も内蔵も全部使い切るという考え方で、そういうことを木材でも行い、収益を上げ、コストを削減して利益を出していくという考え方である。

安定的な供給については、北上プライウッドの話があったが、大きな工場ではどうしても景気や需要に応じて原料を調整することがある。合板工場で供給をストップしているということであれば、ベニヤ板の売上げが芳しくないということかと思う。

逆に、合板工場でどんどん受け入れるという場合には、普通の製作所で必要な木材が入らないということがある。供給する側も合板工場だけではなく、ある程度販売ルートを広く持つということも検討いただければと思う。

CLT というのは、角材を交互に接着剤で貼り合わせて木材の大きなかたまりを作って6、7階建ての建物も建てることできるというものだが、コストがものすごく高く、現実的に考えてその前にやるべきことがあるという認識である。まずは、地元の需要を十分に作り、材料を供給し、岩手県の木材産業を元気にしていきたい、CLT はその先にあるのではないかと考える。

県内の木材産業は定めている目標値を上回り順調であるので、さらに伸ばしていけるようにしていきたい。林業は他の産業に対して不利であるので、カッコいい林業をアピールし支援していきたい。

〔高橋 寛委員〕

バイオマス発電の材料供給ということで見ると、不安定な要素があるということを知りますが、岩手県内は7割が山であり、材料はたくさんある。将来的には再生可能エネルギーにも取り組んでいくという考え方であるようだが、県営のバイオマス発電所を作るなど具体的な方向性があるのか。

(深澤林務部長)

結論としては、これ以上バイオマス発電はできない。木質バイオマス発電は、切った木のエネルギーを100だとすると80は捨てていて、20しか使っていない。そのようなことをやっているとな非常にたくさんの木材を使うことになる。もっと効率のよい熱利用を進めていくことを考えていかなければいけない。

〔石川 聖浩委員〕

食産業の分野について、食産業は農業と密接に関係しており、県南地域は製造業と農林業のバランスのとれた地域だと思う。新規事業である地域の農業者と食品企業の連携による6次産業化の促進には期待している。

また、雇用と関係することで、先日北上の農業研究センターで県内大学生の農林漁業分野のインターンシップ説明会に行った際に、新規就農は地域でも取り組んでいるが、農業法人が雇用就農という形で、ある一定期間研修を兼ねて技術を身につけて独立するという支援が広まりつつある。全国的にIターンを促進しようということで、日本農業

法人協会が全国の農業法人の希望をとり、夏休み等を利用して長い場合で1カ月程度農業現場で体験して、そこに就職するもよし、地元に戻っても新規就農するもよしという農業分野の取組みもあるので、県南局でも支援をお願いしたい。

(前田副局長兼農政部長)

農産物の付加価値化ということは農業所得の向上という面で重要なことと考えている。

6次産業化の施策を農家の方がやりたいと言ってもなかなかハードルが高いので、まずは企業のノウハウを活用し、委託加工という形をとり、その間販路などマーケティングを勉強しながらやってみて、良いとなったら自分でもやってみるということを入り口として、取組みを支援していくこととしている。

また、人材確保については、新規就農者の取組みをいろいろやっているが、法人経営の面で、単なる従業員としてではなく、将来的には企業の片腕となるような優れた人材確保したいという意味で大学向けのインターンシップを行っている。

〔川田 昌代委員〕

環境の分野で、今、東稲山麓の世界農業遺産登録を目指して、いろいろな活動を行っている。農業を守っていくということは、環境につながっていくということで、素晴らしい環境をアピールすれば、それが農産物の付加価値につながり、いろいろな分野との連携で地域の活性化につながっているのではないかと考える。それがつながっていけば雇用がまた増えて、若者も入ってくるというように、全てはつながっているのではないかと考えるので、地域の環境をアピールすることで、産業、観光に通じていければいいかなと考えている。

〔及川 久仁江委員〕

農業を大きくすると環境を考える暇がなくなってしまうが、小農家は担い手をいかに引き込んでいくかということで活動をしており、4年前から和歌山大学の学生のインターンシップを行い、一週間から10日農業体験を行っている。その後、農業をやりたいと奥州市に戻ってくる人もいる。企業も大事だが第一次産業も大事で、スーパーにある野菜やお米はこういうことなんだと、実際学生が農家に入って、見学だけではなく、一緒に仕事をして生活することによって、そこで自分は何がしたいのかと考える時間になっている。

この大学生との交流の機会は、振興局のある職員の紹介で始まったことだが、グリーンツーリズムと言えば修学旅行が一般的で、修学旅行と間違われるが、そうではなくてもっと親密に農家と関わる活動であり、この活動をもっと他の地域にも広げるよう県も一緒に取組をお願いしたい。現在は、和歌山大学、岩手県立大学、琉球大学などで行っているが、他の大学の先生方にも共鳴していただいて他の学生も入ってくるようになってきており、これをもっと一般の方も入れるような組織にしようと考えている。一回中に入って体験することが大事だと思うので、これは農業だけでなく、他の分野においても地方に人がくる流れになるのではないかと思う。

(前田副局長兼農政部長)

胆沢地区のワーキングホリデーはなかなか広がっていないのは事実である。受入側の負担の問題もあるが、ニーズがあるものを逃しているということになるので、環境という観点からも、地域に定着して活躍するだけでなく、戻ってからも地域の良さをアピールしてもらうなど応援団を作るという意味でも広がりをお願いしていきたい。

〔照井 照子委員〕

ビーフレディース北上では、昨年県の「岩手発元気な牛飼い女子応援事業」を活用し、牛肉の消費拡大を目指して、牛肉に合うドレッシング作りの開発を行った。今年の春から商品化され、さくら祭りから販売開始している。畜産農家のお母さんたちが活発に活動することで、畜産のイメージを変え、後継者の育成につなげていきたいということで、お嫁さんたちも呼んでやっている。お母さんたちはなかなか家から出られないのが現状であるが、このような事業を使うと生産しているお父さんたちも出してくれるということがある。この事業は来年で終わってしまうが、今後も事業を活発にしていだけると畜産業界の後継者育成にもつながっていくのではないかと考える。

(前田副局長兼農政部長)

一人ではなかなかできなくてもグループになると新しい活動にもなるし、自分の家の経営に対してもお父さんに対して発言できるようになるということもある。

牛飼い女子の事業はなくなっても、各地域の予算の中で実施したり、関係団体と連携したりするなど継続していくべきと考える。

◇保健・医療・福祉・環境関係

〔松岡 静久委員〕

地域包括ケアシステムとも関連してくると思うが、介護保険と同時に誕生したのが、成年後見制度である。しかし、周知度があまり良くなく、政府も成年後見制度利用促進法を整備し、3月に都道府県知事あてに利用促進の基本計画を市町村で作みなさいという通知が出ているが、これは努力目標である。

岩手県は成年後見制度の担い手が不足しており、この辺りでは西和賀町が成年後見制度養成講座を行っているが、北上や奥州など人口の多いところでもこのような取組みをして関わっていただければと思う。

予算的には認知症対策のオレンジプランの予算の中から使える事業の組み立てになっているので、積極的な取組みをお願いしたい。

(藤尾保健福祉環境部長)

成年後見制度は非常に重要な制度と考えている。しかし、制度自体が難しい部分が多く、市町村と一緒に普及啓発を進めていきたい。

また、実際に成年後見人になっていただける方の養成についても、市町村や社会福祉協議会など関係団体と連携して取り組んでいければと考えている。

〔宇津野 泉委員〕

子育てしやすい環境の整備について、指標になっている「いわて子育てにやさしい企業等」認証数となっているが、それ以外に育児休業の推進や啓発に関わるような活動はないのか。

(藤尾保健福祉環境部長)

子育て支援については、各分野に共通した非常に重要な取組みと考えている。いわて子育てにやさしい認証企業では、育児休業のほか企業独自で子育て支援の取組みを実施してくださいという項目があって、そのようなことに対して認証するというものである。平成26年度で6社と非常に少なくなっており、もっと広めていく必要があると考えている。実際には取組みされている企業があるのかもしれないが、認証制度を知らない企業もあると思う。育児休業制度を含めた子育て支援の充実について企業に取り組んでもらうことと、認証制度をわかってもらうことを含めて、事業所訪問を行い、進めていきたいと考えている。

〔宇津野 泉委員〕

一関市の子ども子育て支援の事業計画に目を通してきたが、就学前の母親の育児休業のアンケートで、母親が育児休業を取得した割合は39.8%であり、父親の場合は4%しかない状況である。アンケートを出した人は子育てに関心のある人だと思うし、それ以外の人もいると思うので、確率としてはもっと低いと思われる。

そのようなことを考えると、人口減少の問題で、雇用で若者に入ってもらえるのももちろんだが、単身で老人まで生活される男性もたくさんいる。花泉でも過疎化が進んでおり、地域の中で独居老人も多いし、独身男性も多い。南いわてで生活することについて、良い仕事に就いて安心して暮らし、その後家庭を築き、子育て、仕事との両立ができる南いわての環境のすばらしさが定着しない限り、人口減少の問題は解決できないと日々感じている。

重点施策には子育てしやすい環境整備という文言が入っているが、施策推進方針には子育てに関する施策がなく、もっと子育てについての取組みを進めていただければと思う。

また、いわて子育てにやさしい企業の認証基準が育児介護休業法の規定を上回るものが条件となっているが、上回らなくても制度を活用し、安心して子供を産み育てるときにみんなが休みがとれて、その間の経済状況も確立できてという環境作りを官民合わせていって進めてほしい。

(高橋副局長)

人口減少対策は何か一つやればよいということではなく、総合力と考えており、みんな少しずつ上積みしていかなければならないと感じている中で、働くということに関して、子育て支援は大きな課題と考えている。十分に重要性を認識して進めていきたい。

(藤尾保健福祉環境部長)

育児休業の面からも、保育所、保育士の確保の面からも、地域での子育て支援をトータルで進めていきたい。

〔宇津野 泉委員〕

待機児童ゼロ作戦が打ち出され、ハードの部分ではだいぶ進んでいると考える。小規模保育所や家庭的保育所とか待機児童解消対策は進んでいるが、これからどんどん子どもの数が減ったときにそのハコはどうするのか懸念される。ハコの事業は数として出しやすいと思うが、社会全体で子育てをすることについて意識を変えるような啓発活動をお願いしたい。

◇土木・防災・まちづくり・コミュニティ関係

〔海鋒 徹哉委員〕

道路の視点から、既に復興道路を含めて県でも計画を立てられているので、各事業を早期に推進してもらえればと思う。

今年、4号線4車線化期成同盟会を設立した時に、道路交通網インフラについては、産業上生産性の向上に密接に関わり、力を発揮するというのを私の立場から話させていただいた。4号線は大動脈であるので、期成同盟会を中心に国への働きかけをお願いしたい。

非常に広い岩手県であるので、内陸部から見ると、横軸の国道県道の整備に取り組んでいただきたいと感じる。奥州市から大船渡市、陸前高田市方面、花巻・北上エリアから遠野市を経由して釜石市に抜けるルートなど進められているが、早期に高機能高規格で整備をお願いしたい。

今年の2、3月頃に金ヶ崎工業団地と北上の南の工業団地をつなぐ路線が開通し、アクセスが向上したいへん感謝している。機能向上のために、金ヶ崎工業団地を中心に江刺の工業団地にもアクセスする県道の整備をさらに進めていただければと思う。それぞれの工業団地に自動車の部品メーカーが多数立地されているので、金ヶ崎の工業団地を中心に3つの工業団地が機能を増すことになり、将来に向けて地域の産業振興に役立つと考える。

また、西側に抜ける北上市から秋田道について、自動車専用道路はあるが、その下の107号線錦秋湖付近が冬場難所になっている。先般の土砂崩れの時には、迂回として自動車専用道路を使わせていただいて2つルートがあったからよかったが、冬場はどちらも通行できない可能性もあるので、107号線の更なる整備が必要と感じている。

これは県の事業というよりも国も含めた取組みになると思うが、秋田方面のルートの確保も視野に入れて、利用者としては安全性、生産性を高めていただければと思う。

空港について、海外とのインバウンドという点では、台湾との交流はすごくよいことと感じている。当社では、海外出張をする時には仙台空港を活用している。なぜかと言うと、全日空から成田に飛んで、成田から乗り継ぐための便を格安で販売している。片道5000円、往復で1万円である。普通に買うと片道3万円になるが、国際線に乗り継ぎの方に限って格安で販売するという事になっている。

花巻に就航している会社が仙台空港と同じことをしても難しいと個人的には考えるので、花巻空港の機能として、今羽田にも国際便が就航しているので、羽田に乗り継ぐ便を格安運賃にするなどそういう視点から世界とつながるといこともインバウンドの一つのきっかけと思うので検討していただければと思う。

(幸野土木部長)

4号線の4車線化について、4号線は岩手県の大動脈であり、各地域の期成同盟会に県も参加して国への要望を一体となって行っていきたい。

内陸と沿岸をつなぐ道路についても、震災をきっかけに復興支援道路として何ルートか指定して早期開通に向けてがんばっているところである。時間短縮もだが、安心安全の影響が非常に大きいと感じている。復興に関しては、予算の期限も切られているのでそれに向けて各センターでがんばっているところである。

工業団地間のルートについては、どのようなルートでどのように結ぶのが良いか、今後市町の意見を聞きながら一緒に考えていきたい。

107号線については、お話しのとおり、土砂崩落で地域の皆さまにたいへん迷惑をかけたが、あのような地形なので抜本的にはなかなか解消が厳しい路線ではあるが、安全安心を高めるために土砂を防ぐためのロックシェッドを作ったところであり、どのような工夫をすればルートがより安全になるか考えていきたい。今回の土砂崩落のように、万が一の場合は自動車専用道路を円滑に開放するなどの基本的な考え方をまとめて速やかに対応していきたい。

空港について、岩手ー羽田便は県としてはできればやりたいというのが根底にはあるが、採算の問題から実現困難というのが現状である。花巻空港から国内便を増やし、国際便は台湾を中心に利用拡大しながら、更なる利便性向上に向けて努力してまいりたい。

〔海鋒 徹哉委員〕

羽田にはこだわらないので、国際線のある空港に乗り継ぎできれば、北東北3県の利用者は喜んで使うと思う。仙台と真っ向勝負するのは得策ではないと考える。

(古舘副局長)

チャーター便はすぐには実現困難だが、長期的な検討課題としていきたい。

〔佐々木 信行委員〕

社会資本の適切な維持管理の推進について、橋梁の維持管理で、長寿命化修繕完了橋梁数が平成30年で165橋というのは予算ベースでの話なのか、それとも全体の計画で適正に進んでいるのか。今のインフラを全て作り直すというのは、どこかで不可能になる日がくるのではないかと感じている。花巻市では30年後の公共施設をどのように考えるのかというワークショップを地域と一緒に考え始めているところである。もし何かをなくすとか何かを変えなくてはならないというときには、目をそむけずに早めに地域と意見交換をする必要があると考える。そういう心配がなく全てのインフラが整備高寿命化していけるということであればいいと思うが、県の状況を教えてほしい。

地震・洪水・土砂災害対策の推進について、昨年初めて岩手県に台風直撃という災害が発生したが、広域に長時間で雨が降ったという特徴がある。今までの河川の対策は100年単位 200年単位で考えていると思うが、今回のような台風の直撃が今後來たときに、岩泉の中心地で大被害になったが、内陸で、例えば北上川沿いであれくらいの長時間に広域で降った場合に大丈夫な計画なのかということを見直していく必要があるのではないかと思います。

今まで台風直撃という経験がないので、暴風ということは考えていなかったと思うが、今後また台風直撃があるという可能性について、倒木、倒壊する建物の面も含めて考えていかなければならない。ハードでお金をかけて作るというのは時間もかかるので、ソフトの面でできることをしっかりシュミレーションして、命を守ることを伝えていくということをぜひ各市町交えて考えてほしい。

通学路における歩道整備について、全部歩道がつけば理想的だが、県道でも歩道を作るのはお金がかかる。各学校でも市町でも通学路の中で危険な箇所をまとめていると思うので、本当に危険な箇所には、例えば内側にラインを引いて交通誘導を図り、車が路肩のほうに寄らないようにするとか、街中だと歩行者が歩くところに色をつけて歩行者はそこからはみださないようにするなど工夫している例も見受けられる。

歩道ができなければ危険という状態を継続するのではなくて、致命的なことが起きる前に、地域や学校の要望を確認し、警察などとも連携して、危険な箇所に工夫をするという知恵を出し合い、子供たちの安心安全を守ってほしい。

(幸野土木部長)

橋梁の維持管理について、平成30年で165橋というのは、県が管理する橋梁ということになり、県内の橋梁の中でいつどの橋梁を補修すれば最もコストが安いのかという計画を立てて実施している数であり、基本的にその計画の中でやりきれると考えている。

一方で、予算の話をする、台風のような緊急的に予算をかけなければならない事態があると、緊急的なものが優先するので、計画がその通りにいくかと考えると若干遅れるのではないかと思います。しかし、やりきれないからと言って直ちに危険になるわけではなく、これは計画的に維持管理補修を行っていくというものであるので心配しなくてよいと考える。

台風10号のような災害があった場合についてだが、河川の整備は一定の計画規模があり、どの程度の洪水に耐えられるかという限界があり、それを超える災害がくれば当然あふれるという前提のもとで整備せざるを得ない。

台風10号の教訓をどのように生かすかについて、洪水が起きる危険性があったときに、皆さまに周知して逃げていただく、まず命を大事にするということを教訓としていきたい。3月に要援護者施設、一人で逃げられない方々が入居している施設に対して、台風10号のような災害があった場合の逃げ方の周知を行った。

また、河川の取組みとしては、市町村が適切に避難勧告を出せるように、河川管理者から市町村に直接避難水位の連絡を入れるホットラインが6月1日から運用される。ハードだけに頼らずソフトの対策をまずは考えていきたい。

歩道については、要望が多く、できれば全て急いでできればよいが、予算の限界もあ

り、順を追ってメリハリをつけながら行いたい。

ご意見いただいたように、あまりお金をかけずに安全を図れる方法もある。工夫としては本来用地を買収して作らなければならないところを、まずは用地内でやれるよう工夫したり、側溝の入っていない所にまずは側溝を入れて、通行できる部分を確保したりというようなことを行っている。

限られた予算の中で、地域の皆さんと話し合いをして進めていきたいと考えている。

〔川田 昌代委員〕

道路整備について、最近岩手県でシカが増えており、高速道路に迷い込む動物も増えている。江刺から遠野に抜ける高速道路では動物が一旦中に入ると抜け出せないという状況になっている。車とシカとの衝突事故も増えているので構造の見直しをお願いしたい。

景観について、現在岩手県で再生可能エネルギーを推進していると思うが、メガソーラーや風力発電所が臨立している。景観的にも問題があると思うが、環境の面でも風力発電だとバードストライクの問題とか野生動物に与える影響も大きいと思う。県ではこのようなことに関してどのような方針を立てているのか。

（幸野土木部長）

釜石道については、国が所管している道路になるが、基本的に道路内にみだりに入ることができないよう外に柵を立てて対策を講じているので、一定程度抑えられているはずである。どこから入るのかというのは管理している国でも原因究明して対策を立てていると思う。

〔川田 昌代委員〕

県道でもシカとの衝突事故が増えているので、対策を考えていかなければいけないかと思う。

（幸野土木部長）

残念ながら、県で管理している一般道では防ぐのが困難である。その代り、一般道では高速道路より速度が抑えられているので、動物が出てくるところには注意喚起の看板を設置するなど対策を講じていきたい。

（藤尾保健福祉環境部長）

再生可能エネルギーの導入について、特に風力発電については、音や鳥の問題もあるので関係者から意見を聞きながら進めていかなければならないと考えている。

ただ単に再生可能エネルギーを導入すればいいというのではなく、景観についても、もともとの景観が損なわれないよう、検討会や協議会で議論するよう県の立場からもお願いしていきたい。

〔佐藤 隆治委員〕

昨年のいわて国体により市でのスポーツ設備が進み、その後はその活用という中で、合宿の受け入れ態勢の整備や旅行エージェントの招聘などの施策で、スポーツによる交流人口の拡大、最終的には地域経済への活性化につながることを狙って事業を組まれているのではないかと感じている。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピックもあり、スポーツに対する関心は非常に高まっているが、実際に旅行エージェントをまわって歩くと、首都圏250km圏内が合宿の範囲であり、それを越えて岩手にくることのメリットは何がありますかとよく言われる。自然環境の素晴らしい中で練習環境も素晴らしい所で行ってほしい、あるいは温泉宿泊施設を活用して疲れを癒すような住環境を活用してほしいということをアピールし、体育館を確保してホテルの宿泊を仮予約して旅行会社に提案するが、最終的には宿泊費や交通費の問題で決まらないというケースがかなりある。昨年の数で言うと20件程度の問い合わせがあり、実際に決まったのは7件程度というような状況である。

花巻の場合は大きい団体の合宿の申出がある。大学の柔道部で本体が150人、大学と付き合いがある附属高校など合わせて300人の合宿を5泊6日でできないかと。現在練習しているところは柔道の試合場として2面くらいの小さいところなので、6面くらいの大きい体育館でできないかという話がある。細かいところまで全部検証して返事をするが、最終的に決まらない。お客様の都合もあるのでどうこうということではないが、問い合わせがあるということは関心があるということで、私たちの活動している内容が間違いではないと思いつつ、どこの旅行者に行っても観光情報はたくさん持っているが、スポーツ施設に関するもの、スポーツ施設から宿泊施設までの距離や時間、コインランドリーやコンビニというような情報がないとつくづく感じている。

今年4月に遠野市と北上市と一緒に旅行エージェント9社11カ所をまわってきた。遠野市となるとサッカーの町という話が出るし、北上市となると黒北のラグビーのような全国に通じるものを持っているところは強いのかなと感じ、エリアでプロモーションできればエリア全体のイメージアップにつながるのかなと感じている。たとえ、いい施設があると点でPRしても弱いと思う。何度か5市3町の担当者の方々と集まって話し合いをしたが、やはり温度差はあり、宿泊施設がないのにそれをやったってと言われることもあるが、やはりエリアで取り組んで行かないと全国で競争している中で岩手に人を連れて来るといのはなかなか難しいのかなと感じている。今後広域圏の皆さんの力を少しずつ出しあって取り組んで行くという方策が必要だと感じている。

(鈴木経営企画部長)

今年度スポーツ合宿の誘致に向けて、事業を立ち上げるのだが、今お話しのとおり状況であり、例えば西和賀町で国内トップレベルのソフトボールの合宿が来てたりと単独の市町ではあるがそれがなかなか広がっていかない。市町によっては体育館などのスポーツ施設はあるが、宿泊施設は弱いというようなことがあると思う。そういうことを南いわてというエリアでまとめて、その中で宿泊施設やスポーツ施設のほかに、コンビニや観光の部分などをまとめた形で、県南エリアでスポーツ合宿を誘致ができないか進めていきたいと思っている。各市町や関係団体から意見をいただいて進めていき

たい。

〔千葉 真弓委員〕

文化による地域振興の分野について、29年度の推進方針で未来の文化芸術を担う人材の育成を支援と書いているが、芸術文化を使って地域振興のために何ができるかという話だと思うので、そのための人材育成に係る施策として、企画をしてコーディネートできる人材の育成というところを目標にさせていただきたいと思う。例えば、商店街の活性化のために落語やオーケストラなど芸術の力を使って地域を振興していこうという例があり、その視点で人材を育成させていただきたい。

文化芸術情報の配信については、イベントの情報発信もそうだが、岩手県の文化芸術団体や指定管理をうけている団体等は、全国的に見て補助金を使用している例がかなり少ない。例えば、文化庁や岩手県、各種財団、民俗芸能から前衛的なものまで様々なジャンルの補助金があるので、どうやったら補助金をとれるかというような情報発信や、国などに書類を出すときに行政的用語を使うのは各種団体が書くのはかなり厳しいので、書き方についての情報発信をしてもらえば、各種団体が助成金など情報を活用して地域振興につながっていけるのではと感じている。

（鈴木経営企画部長）

若者女性が活躍できる環境づくりについて、今年度地域活性化塾というのを新規で開催する。その中で、文化スポーツだけでなく、いろいろな分野で活躍されている方が相互に交流して刺激し合えるような取組をやりたいと考えているので、活用いただければと思う。

また、文化スポーツによる地域振興については、県では若者文化祭を今年も開催するが、今年ミニ版のような形で、振興局ごとの若者文化関連イベントを開催することとしているので、指導者的な方や今後取り組みを検討されている方などが交流できるイベントになればよいと思う。

補助金の使い方については、コミュニティや文化など様々な補助金があるが、窓口がどこになっているかにもよるが、県や市町などの申請窓口で相談してもらえれば書き方など支援していけると思う。補助金の内容については市町にお知らせするとともに、ホームページにも掲載して情報提供していきたい。

4 県南広域振興局長から（細川局長）

5 閉会（高橋副局長）